

又ますだ

市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



秋祭りを待つ柿本神社

次回定例会の予定は
9月3日(月)～27日(木)です。

なお、正式決定は8月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局までお問い合わせください。(☎31-0490)

本会議場の様子をインターネットに加え、
ケーブルテレビでご覧いただけます!!
詳しくは、4ページをご覧ください。

第495回 6月定例市議会
6月定例市議会は、6月8日から27日までの20日間開催されました。
会期中に審議した案件は、予算議案1件、条例議案4件、一般議案4件、報告8件、意見書2件、決議1件、その他請願4件、陳情1件でした。
また、市政全般にわたって、20名の議員が一般質問を行いました。

第495回 定例会

こんなことが決まりました

平成24年度一般会計補正予算について

一般会計補正予算第2号では1億2千492万2千円の追加補正予算が可決され、補正後の予算総額は、241億1千40万1千円になりました。補正予算の主なものは表のとおりです。

平成24年度一般会計補正予算の主な内容

(単位：千円)

地域介護・福祉空間整備等補助金	58,000
林道緊急防災対策事業費	30,000
款・石見空港マラソン全国大会開催経費	8,000
道路更新防災等対策事業費	12,800

条例の制定

益田市立小中学校施設整備基金条例制定

将来的な学校整備のための基金の設置

条例の一部改正

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定

外国人登録法が廃止され、住民基本台帳法の中で整理された改正に伴う所要の改正

益田市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定

所得税法等の一部改正により、年少扶養控除及び16歳以上19歳未満の特定扶養控除の上乗せ部分が廃止されたため、扶養控除等の見直しの影響が生じないよう県制度が改められたことに伴う所要の改正

益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定

法定外予防接種に係る補償額の改正

協定の締結

定住自立圏の形成に関する協定の締結

益田市議会の議決すべき事件を定める条例第2条に基づき、津和野町、吉賀町との協定締結

市道路線

廃止 平田線

認定 中吉田平田1号線、18号線までの18路線

報告事項

繰越明許費繰越計算書

平成23年度一般会計で繰越した事業は、道路更新防災等対策事業費など21事業、6億3千27万7千円の報告がありました。

また、介護保険特別会計では1事業258万9千円、水道事業会計は20事業2億3千817万9千円の報告がありました。

第三セクター等

(株)きのこハウス

(株)エイト

(株)ひきみ

(株)益田市総合サービス

益田市土地開発公社

平成23年度実績状況及び平成24年度事業計画について報告がありました。

議会活性化推進委員会の活動報告

平成23年12月、議長の諮問機関として議会活性化推進委員会を設置しました。

諮問された項目は、益田市議会基本条例に関すること、議会運営に関すること、議会活性化に関することと、結論が出た項目から答申して議会に反映させるという方針で取り組んでいます。これまでに答申した内容は次のとおりです。

●全員協議会のあり方について

- ・議会開会中、全員協議会で説明・質疑が行われた後、本会議までの間には必ず各会派で議論する時間を設けること
- ・会派内の調整が必要なときは、十分な休憩時間を設けること
- ・議員間の議論、調整が必要なときは、議員だけの全員協議会を行うこと
- ・常任委員会での協議が必要な議題に関しては、全員協議会での課題を整理した上で引き渡すこと

●議案上程のあり方について

現在の議案上程は、原則議案毎の提案である。円滑な議会運営を図るため、一括して提案する一括議題とすること。



6 月 議 会 の 審 議 結 果

議案番号	議 決 案 件	議決結果	議決態様
(市長提出議案)			
議第73号	平成24年度益田市一般会計補正予算第2号	可 決	挙手全員
議第74号	外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定について	可 決	挙手多数
議第75号	益田市立小中学校施設整備基金条例制定について	可 決	挙手全員
議第76号	益田市福祉医療費助成条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手全員
議第77号	益田市予防接種事故災害補償条例の一部を改正する条例制定について	可 決	挙手多数
議第78号	市道路線の廃止について	可 決	挙手全員
議第79号	市道路線の認定について	可 決	挙手全員
議第80号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	可 決	挙手多数
議第81号	定住自立圏の形成に関する協定の締結について	可 決	挙手多数
報第7号	益田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第8号	益田市介護保険特別会計繰越明許費繰越計算書について	報 告	
報第9号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報 告	
報第10号	平成23年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成24年度事業計画について	報 告	
報第11号	平成23年度株式会社エイト実績状況及び平成24年度事業計画について	報 告	
報第12号	平成23年度株式会社ひきみ実績状況及び平成24年度事業計画について	報 告	
報第13号	平成23年度益田市土地開発公社実績状況及び平成24年度事業計画について	報 告	
報第14号	平成23年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成24年度事業計画について	報 告	
(議員提出議案)			
議第82号	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書について	可 決	挙手全員
議第83号	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書について	可 決	挙手全員
決議第1号	アウトメディアによって豊かな「時間」「心」「つながり」をめざす決議について	可 決	挙手全員

議員提案による

アウトメディアによって豊かな「時間」「心」「つながり」をめざす決議

子どもたちの健やかな成長を図り、自立した子どもを育てるため、6月議会において津和野町・吉賀町議会と連携して、アウトメディアによって豊かな「時間」「心」「つながり」をめざす決議をしました。

○発達段階に応じた電子メディアの正しい使い方を理解し、家庭でのルールづくりを大切にしましょう。

○毎月第3日曜日の「しまね家庭の日」と毎週水曜日を、家庭での団らんなど「アウトメディアチャレンジの日」としましょう。

○地域ぐるみでアウトメディアに取り組み、人と人との新たなつながりを生み出しましょう。 益田市議会

今期議会で可決し関係機関に提出した意見書

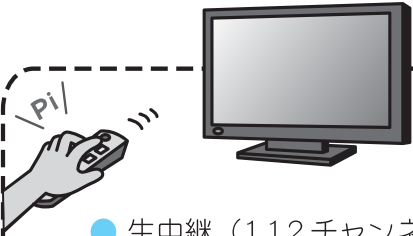
- 「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書
- 再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書

みなさんからの請願・陳情審議結果

6月定例会市議会受理分

請願番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
3	消費税増税に反対する意見書の提出について	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本 由美子	不採択	挙手多数
	社会保障制度の前提となる社会経済情勢が大きく変化する中で、社会保障の充実・安定化と財政健全化という2つの目標を考えると消費税増税は避けることはできない。 また、社会保障・税一体改革関連法案は、昨日衆議院本会議で民主、自民、公明3党などの賛成多数で可決されたが、消費税の引き上げにあたっては、低所得者に配慮した施策を講じることや、成長戦略や事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分することなども考慮されている。よって、本件については不採択と決した。			
4	益田市上空における米軍機の騒音実態を把握するための「騒音測定器設置」について	米軍の低空・戦闘訓練飛行の即時中止を求める益田地域連絡会 会長 亀山 将	採 択	挙手全員
5	「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書の提出について	公明党島根県本部益田支部 副支部長 伊吹 繁則	採 択	挙手全員
6	再生可能エネルギーの導入促進に向けた環境整備を求める意見書の提出について	公明党島根県本部益田支部 副支部長 伊吹 繁則	採 択	挙手多数

陳情番号	件 名	提 出 者	議決結果	議決態様
3	益田地区国営総合農地開発事業の農家分担金の見直しについて	伏谷 啓義	不採択	挙手多数
	国営土地改良事業における農家負担の厳しい状況については、委員会においても再三報告を受けて議論をしており、陳情者の心情的な部分についてさらに理解を深める必要があると考える。 一方、主張の中にあるような、法を無視した事業推進や処理手続きの事実を認めうる状態ではなく、多くの農家が合意に基づいて長期間に渡り償還に取り組んでいる状況を鑑みれば、現時点での負担見直しは新たな不均衡を生じる恐れがあり、適切とは言い難い。よって、本件については不採択と決した。			



ケーブルテレビ (ひとまるビジョン)

定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル) … 定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル) … 定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送(土日を除く)

インターネット 定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを見ることができます。
益田市HP内 (<http://www.city.masuda.lg.jp/>) 「益田市議会」よりご覧ください。

一般質問

市政のここが知りたい

市民の声を代弁する 一般質問の掲載について

一般質問の記事は、決められた文字数のなかで、議員本人が要約し掲載しています。なお詳細については会議録をご覧ください。



寺井 良徳 議員

防災の安心・安全、サービス 向上の庁内体制

問 昨年より議論となっていた津波ハザードマップの作成は、現在までどういう状況でいつ頃の配布見込みであるのか。

答 現在業者に発注しており、4～5カ月は必要である。県内他市では、すでに市民に配布されているのに、危機管理対策についてスピード感がない。市民の安心・安全、財産を守る行政として対応を早くすべきだ。

答 検討を重ねた結果である。

問 本市の海岸線は東西距離約30・1kmであり、海拔表示の設置についても同様に、昨年来議論しているが未だ対応がない。浜田市はいち早く見やすい箇所に取り付けている。他市にはできて本市においては、何事も遅い。もっとスピーディに対応すべきではないか。

答 津波ハザードマップを作成する過程と合わせ検討していきたい。

問 防災教育の対応について、安心・安全な学校生活を送ることができるよう、防災教育の推進が必要ではないか。



萩・石見空港の利用促進

想定した【学校防災マニュアルの作成手引き】の活用と、自助の力を育成する防災教育の推進を目指す。

問 益田市民5万人の生命と財産を守り、市長を中心に、一切の指揮をとらなければならない本庁舎は、昭和36年建築から50年が過ぎて、極めて危険性が高い。市役所の耐震化について問う。

答 昨年度から庁内に検討チームを設置し、建て替えか、耐震補強等、ケースごとに財政負担や課題を検討している。

萩・石見空港利用促進

問 東京便の利用状況は、7年ぶりに6万人台を達成し

た。このチャンス逃すことなく今後2便化に向けた取り組みが必要である。大阪季節便（7月13日～8月31日）についても、この期間限定の利用率を上げ、最終的には、定期便の再開につなげていくことを考えないといけないが。

答 東京2便化、大阪便定期運航実現に向け県や圏域と連携し、利用率のアップに向けて集客ならびにPR活動を積極的に進めていく。



大畑 一美 議員

地域情報通信基盤整備

問 地域情報通信基盤整備事業の目的、意義を問う。

答 この事業は、道路と同じように重要。現代社会における情報通信網の整備は行政を初め、産業、流通、医療などあらゆる分野においての基盤。その整備状況が地域に暮

らす市民の生活を大きく左右する要因と認識する。本市は県内でも最も情報通信環境が遅れた地域で、この状況が続くと市民生活の格差、市の発展の足かせとなると考え、この事業の実施を決断した。整備によりテレビの難視聴の解消など中山間地域における長年の課題が解決された。また、今後さまざまな分野での利用範囲の拡大が見込まれ、本市の今後の発展に大きく寄与すると考える。

問 光ケーブル網の今後の活用について、将来的にはテレビ電話を活用しての地域見守りヘルスケア、生活支援や在宅医療を含めた地域ぐるみでの高齢者支援体制などではないか。

答 利活用については、さまざまなことが考えられる。現在、情報政策課を中心に益田市情報化推進プランを検討中である。その中で実効性、費用対効果等踏まえて具体的に取りまとめをしていきたい。

危機管理対策

問 危機管理対策室を設置した目的を問う。

答 原点は昭和58年の水害で



ある。平成21年4月に危機管理対策室、7月に危機管理監ポストを設置した。本年度から対策室を課に昇格し、現役警察官の派遣を得て強化を図った。危機管理は、政治、行政が最も力を入れるべきことと考える。市だけで対応不可能な大規模災害を想定し、災害時相互応援の体制づくりのため、平成21年に浜田、萩、長門の4市と災害応援協定を結び、平成22年11月に市町村広域災害ネットワークに加入して、19の市町村と協定を締結している。

問 危機管理対策室を設置した意義を問う。

答 危機管理対策は何よりも情報が命だ。昨年3月末までに各家庭に告知端末機の設置を完了した。安全安心メールは現在登録が約6、400件と登録率、件数とも県内一の実績だ。今後も消防、消防団、警察、自衛隊等各関係機関との連絡を一層強化し市民が安心して暮らせるまちづくりを重点的に進めていく。



井藤 章雄 議員

益田市まちづくり基本条例検討委員会の提言書

問 提言書を受け市長はどのような感想を持たれたか。

答 市民への周知も含め時間をかけじっくり検討したい。

問 いつ頃を目途に策定委員会を設置し、条例制定となるのか。

答 本年度中に設置したい。平成25年度を目途に検討を考えている。

問 出雲市の市民懇談会と条例案検討会は条例に基づいておらず、違法の可能性があるとのこと。提言が見送られた。当市の検討委員会も類似しているように思うが。

答 本市も条例に基づいていない。地方自治法に照らして設置手続が正しかったかを調査している。

問 条例制定に向け検討委員会を立ち上げたのは、市民の機運が高まってきたと考えて

のことか。また策定委員会のメンバーはどうか。

答 拙速にやるべきことでもないし、市民に周知を図りながら機運を醸成していきたい。今後の策定委員会は法令関係に精通した方にも入っていただく。

生活保護制度

問 当市も扶助費が増加傾向にあるが現状をどう認識しているか。

答 生活保護費が増加する傾向にあり懸念している。細やかな支援をする中で自立に結びつくようにしていきたい。

問 生活保護費の約半分は医療扶助が占めている。チェック体制の実態はどうか。

答 指定医療機関から受診のつど意見書の提出を受け、嘱託医が審査等を行っている。

問 受給者1人当たりの医療費の額は県内の中でどのような状況か。

答 医療費は県内8市の中では高い方から5番目である。

問 就労可能な受給者への就労指導と自立支援策への対応はどうか。

答 就労支援員を雇用し、ハローワーク等への案内、また

は同行支援を行っている。

問 1人のケースワーカーが何世帯を受け持っているのか。また美都や匹見支所に担当者が配置されているのか。

答 現在5人のケースワーカーで一人が約70世帯を受け持っている。美都、匹見には配置していないが、今後の動向によっては配置を含め総合的に判断していく。

問 当市でも不正受給の実態はあるのか。

答 平成23年度に返還決定数9件、返還金額二百六十七万円、その理由は就労収入や年金収入の未申告がほとんどであった。



久城 恵治 議員

定住対策

問 U・Iターンの状況について問う。

答 定住相談は107名であ

った。その内、就職51名、住宅82名、田舎体験8名。その結果、12組24名が定住された。

問 空き家対策について問う。

答 情報サービスとして、空き家バンクの充実と制度の周知を図り、住宅入居促進策として平成23年度より住宅リフォーム補助制度を創設した。

問 補助率、予算措置の拡大は考えていないか。

答 まだ実績がないので、まず周知をしつかりとしていく。

問 雇用対策として、市の職員採用について問う。

答 250人体制に向けての方針は変わらないが、通年的採用は行う。4月採用・10月採用を行い、大卒新卒・中途採用と適時有能な人材確保に努める。

問 民間の雇用状況はどうか。

答 誘致企業の採用もあり、地域内就職は、昨年並みである。

問 地元企業の採用状況を好転させるためには、経営環境の改善が必要であるが、対策は考えているか。

答 新たな業態への参入のフォロー・若者の企業支援等、産業支援センターを中心に顔



市役所の耐震化

公共施設の活用方法

の見える対応をしている。
問 若者定住対策として、地域活性化をからめた「街コン」など、全国でもさまざまな事例があるが、ご存知か。
答 テレビ等でも何度か見て知っている。

問 災害対策本部となる市役所の耐震化について問う。
答 今後、耐震の判定結果が出てくる。それに伴って判断するが「建て替え」「耐震補強」等いくつかのパターンを考えなければならぬ。

問 鳥取市の庁舎問題は、対岸の火事ではない。議会で意思決定したことが、住民投票

により、覆ることがある。それは、議会と執行部の存在意義が問われる。できるだけ、早く周知して議論プロセスをオープンに行うよう努力してほしい。これは、他の事業においても同じである。どう思うか。
答 住民投票については、最終的には、議会の判断となると思う。



林 卓雄 議員

中山間地域活性化対策

問 地区振興センターを拠点としていく中で、行政の役割、体制を問う。
答 公民館単位を中心とした、地域自治組織をつくっていく。協働パートナーシップというスタイルが理想であり、行政と一緒に支えるが、主体はあくまでも住民である。

問 集落支援員制度、地域力

アップ応援隊員制度の導入が、行政と地区との共通の課題を認識するという意味で、1年ないし2年遅かったのではないか。
答 指摘の部分はある。外部人材の仕組みがあるので活用できるように、市として対策を取っていく。

問 自助の厳しい方への共助、公助の行政としての仕組みづくりについて問う。
答 公民館、地区振興センターで地域自治組織をつくることを、市がバックアップし、小さな集落の支援ができる体制をつくる。

問 福祉タクシー、介護タクシーの必要性を問う。
答 高齢化の進展で介護を必要とする方が増えている。地域の交通・生活状況の実態を把握し、介護を必要とする方が安心して外出できる支援策は必要である。

問 外出サービス等の交通手段について問う。
答 交通手段を持たない高齢者の方がイベントに参加できるようにするための方法について、高齢者福祉課が中心になり、地域の声を聞きながら関係部署と連携していく。

問 農業振興について農協と

の連携を問う。
答 特に担い手育成の確保について、目標を定めてやっている。新規事業として、就農育成支援で体験、研修、就農で農業者の確保でも農協と連携している。

問 中山間地域の農林漁業が成長、発展することが活性化である。一次産業が生み出した価値を、二次・三次産業の商品開発、販路拡大につなげているか問う。
答 産業経済部一体として取り組み、皆さんにチャンスがあるように情報発信していく。

問 有害鳥獣対策は、広域的協議をしているのか。
答 総合特区の中で、いろいろな規制緩和について、一市二町で協議を進めている。

問 熊による、剥皮被害はあるのか。被害調査は、林業事業者に依頼したのか。
答 被害調査は、森林組合に依頼している。今現在新しい被害はない。林業水産課という新しい課の中で、今後担当者レベルで話していく。

問 被害調査は、森林組合に依頼している。今現在新しい被害はない。林業水産課という新しい課の中で、今後担当者レベルで話していく。



中須会館正面風景

公共下水道事業と地域対策

問 中須自治会は平成17年2月、汚水処理場建設の事前協議、臭気対策、処理水の生態系対策、汚泥対策などに加えて、地域の避難施設設置など5項目を要望した。同年3月、議会採択されている。避難施設をどう考えているか。
答 自治会から再度要望書をいただいた。今年5月、自治会長に回答した。自治会館は、



松原 義生 議員

厳しい財政状況から市単独で建設推進は困難。しかし、近年、自然災害により住民の生命財産が脅かされる事例が発生し、防災対策に万全を期したい。防災関連の補助事業に取り組みたい。また中須東原遺跡で理解をいただいていることもあり、協議させていただきたい。

聴覚障がい者の危機管理

問 全戸対象に「告知端末機」が設置されたが、聴覚障がい者は利用が難しい。また、公共施設の「AED」も、音声説明が主流であり、聴覚障がい者が使用可能な機器の配備について問う。

答 聴覚障がい者に緊急放送時に音声がかえらない。端末が点滅するが内容が分からないという意見をいただいた。不便をかけるが、安全安心メール、Fネットや災害時要援護者支援事業、地域住民との連携等、災害時に活用いただきたい。

問 萩ケーブルの仕様書で聴覚障がい者の対応について、「緊急放送時には最大のボリュームでの放送となり、聴覚障がいの方はランプの点灯で

確認でき、自主放送内に緊急割り込み放送に連動すれば対応可能」とあるが、今提案のようになっているか。

答 現在そのようになっていない。

問 熊やイノシシの情報が文字放送で流れないか。

答 事業者と相談したい。

地域情報通信基盤整備事業の運営と管理

問 普及状況は。

答 5月末で、ケーブルテレビ5,022件、インターネット接続サービス1,636件となっている。今後益田、吉田、高津の普及が重要だ。

問 ラインや放送施設を財産処分制限解除後に萩ケーブルに移管するのか。

答 起債事業も踏まえ、議会議決等、手続きは法に基づき行う。

問 この会社代表者が市長に政治資金を寄付している。入札は互いに平等な立場で臨むことが必要だ。

答 やましいところがないから必要ない。私はいろんな方から応援をいただいている。しかし、それで何か私に関わるということはない。



三浦 智 議員

地域活性化総合特区

問 昨年12月22日地域活性化総合特区の指定を受け、事業はスタートしている。事業遂行にあたり国との直接協議、オーダーメイドという条件の中、今後事業をどのようにして円滑に進めていくのか問う。

答 機構改革として一次産業に力を入れるため、農林水産課を農業振興課と林業水産課に分け、林業水産課を総合特区の事務担当課とした。また、外部より学識経験者を招き、指導のもと情報収集等を行い事業推進に取り組んでいく。

問 木質バイオマス利用拡大という観点から、発生する焼却灰等の扱いについて、産業廃棄物の規制緩和を県と協議し進めていく上で、県との連携をどのように図っていくのか。

答 県の産業廃棄物担当部局、市の環境衛生課を含め、



地域活性化総合事務局

特区の部会で協議していく。県庁、農林振興センターについても森・里・海の各部会に出席していただき連携を密にしていく。

問 クラインガルテン整備計画について、24年度は意向調査や選定作業、25年度に開設となっているが今後の計画を問う。

答 現在、中四国農政局と協議中である。今年度中に交付金指定を受け、25年度に建設、26年度の開設を目標にしている。

定住自立圏構想

問 6月議会において一市二町で「定住自立圏形成協定の

締結について」が議案として上程される。協定の締結にあたり圏域での理解は得られているのか。

答 各自自治体の担当者で協議を実施し首長に報告、了解を得ながら進めている。それぞれ作業を進めており、理解は得られている。

問 交通インフラの整備について生活道の整備は、共生ビジョンに盛り込まれるのか。

答 緊急車両等の入りにくい生活道があることは認識している。周辺市町村の連携協力で効果があがると判断されれば共生ビジョンへの記載が可能である。

問 体験型観光、滞在型交流により定住促進を図る必要があると思うがどうか。

答 ふるさと市町村計画においても、定住促進は最重要課題だと認識している。広域事業、空き家バンク情報の共有等、都市圏への情報提供に取り組んでいきたい。



中須東原遺跡



梅谷 憲二 議員

問 市長は福井の一乗谷朝倉遺跡を視察された。その印象と中世益田の価値について、また、今後の全面保存をどのように進めていくのか。

答 遺跡の保存を第一とし、様々な復元整備の手法、ガイダンスや展示施設の必要性など、大変参考になった。また、遺跡資料館の立体模型や出土品等の展示資料から、遺跡の全体像も理解できた。視察を通じて中世益田の歴史的価値と比較しても、見劣りはしないし、医光寺や万福寺の庭園は強みだと感じる。保存については、権利者の理解と協力をいただき、用地取得と国の史跡指定に見通しをつけ、国県補助や起債を活用し保存活用事業を推進したい。専門家による委員会の設置、中間報告会やワークショップを開催し、市民の共感が得られる整

備計画を策定したい。
問 なぜ今、保存決定したのか問う。

答 全面保存の方針は4点ある。①上下水道管の埋設が、遺跡を壊すことになるので、遺跡取扱方針決定をする必要性があった。②区画整理事業の遅延を最小限にとどめる。③区画整理事業と記録保存調査の双方への、必要以上の予算支出と一般財源の負担増を避ける。④事業計画の変更、補助金等の関係で、国や県との調整が必要。

問 国の史跡指定について、文化庁の対応を問う。

答 文化庁・県と協議を重ねているので、確実である見通しを持っている。史跡の指定に必要なものが3点ある。①遺跡の価値を証明する資料。②範囲の特定。③所有者、占有者の同意。申請に向け努力をする。

問 遺跡発掘調査での経済効果について問う。

答 学術発掘調査の継続により、雇用の創出が見込まれる。大規模な発掘調査の継続は企業誘致と同様の効果がある。今後、研究者や研究機関による実地調査や学会・研究会の開催も期待される。直接観光

や地域活性化に結びつけたい。

問 益田市歴史文化研究センターの運営について問う。

答 歴史文化に関する調査研究の推進や中須東原遺跡と中世益田の普及啓発、全国への情報発信に力を入れる。



大賀 満成 議員

水産振興

問 本市の沿岸漁業に対する認識について問う。

答 益田市沖には好漁場があり、市民に豊かな水産物を供給している。しかし水揚げ等総じて低い水準で推移していることから漁業生産の向上、資源の回復に向けて、種苗生産、放流、育成管理等により栽培漁業の振興に取り組み、漁港等の保全、水産物の高付加価値化と新たな市場開拓など、沿岸漁業振興に取り組ん

でいる。

問 林業水産課となったが漁業に対する対応は。

答 課長を含め5名体制だが、水産に対する専門職員はいないので、問い合わせなどは、JFしまね益田支所と協議し対応している。

問 鴨島ハマグリが各団体との連携の中で知名度も上がったが、これに続く新たなものの考えは。

答 トコブシの禁漁区を設け放流し、ハマグリに続くものとして商品化、ブランド化を考えている。

問 港の整備も大切と考えるが、状況は。

答 市管理の港湾、漁港の浚渫工事や、高潮対策として波返し護岸整備事業に取り組んでいる。また整備、維持管理は港近隣の住民の収入や生活に直接影響するので、要望等に迅速かつ適切に対応していく。

問 後継者育成について問う。

答 U・イターンや被災地からの雇用創出を進める。6次産業化を図り、儲かる漁業にすることが大切であると考え。

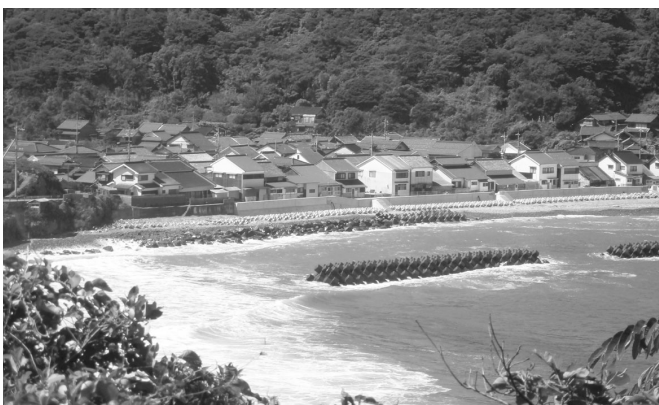
安全・安心のまちづくり

問 危機管理体制について問う。

答 危機管理対策課に昇格させ、本年度から警察官の派遣を得て専門知識と経験を生かし、自然災害等への対応も適切に実施できると考えている。

問 防災計画と海拔表示板設置の状況は。

答 防災計画は津波編を追加し、現在印刷製本中である。海拔表示板は市内の公園に順次設置しているが、市街地等へ



整備された飯浦漁港

の設置はハザードマップ作成過程において検討していく。

問 緊急車両の乗り入れが困難な地域の対応について問う。

答 救急車が進入できない箇所は全域にあるが、救急要請があれば、いかなる場所も駆けつける。救急車が現場まで到着できない場合でも、困難箇所の把握ができていて、救急隊に加え消防隊も一緒に対応している。



大久保 五郎 議員

政策課題

問 市役所改革、職員半減は絶対にやり抜くと決意を表明され、現業職を基本的に平成24年度廃止すると提唱されたが本意を問う。

答 基本方針は民間に託す。市役所の業務は最低限に絞る。衛生課業務・学校施設業

務・機動管理業務・施設管理業務の4部門は平成24年度で廃止する。

問 27年度職員数は何名減となるか。

答 現在より38名減の397名を見込んでいる。

問 平成24年度より人事評価制度を本格導入するが、職員の意識改革推進の信念を問う。

答 市が生き残れるかの瀬戸際の話で、市民に公開しながら進める。

問 市の職員の給与は全国市区809の中で263位、県内2位で月約四十一万円、年間で六百四十四万円（平均年齢43・2歳）。市の自前の税収の50・7%が人件費にあたり相当高いが。

答 しつかりと削ることが大事で、250人体制でやり抜く。

第三セクターの現況と経営課題

問 (株)エイト、(株)ひきみ、(株)このハウスの平成23年度決算から大幅な赤字損失が報告された。大変厳しい状況である。市の担当課の対応を問う。

答 (株)エイトは、観光、産業



新たな経営に挑む「サンエイト美都」

失補償、市の業務補完団体でスタートした。平成23年度決算状況は。

答 震災により大井競馬場外馬券が売上減となったが約百万円の純益を計上できた。

問 固定負債の当初の三億円は、年度末現在においていくらか。

答 一億千八百二十二万円である。

問 (株)益田市総合サービスは社員、パート含め90名が就労されている。持続可能な経営が望まれるが。

答 担当課として連携を密に、新規事業参入に会社と共に努力する。



中島 守 議員

農業の活性化

問 開発地の活性化を図るには、外部から農業経営体呼び込む以外にはない。

特に、畜産農家の飼養頭数が年々減少し、使用可能な遊休化した牛舎が多い西部開発地に、畜産経営体を迎え入れるため、被災県に情報を積極的に発信する考えはないか。

答 農業者の受け入れには、被災県に限らず、広く就農を希望される方々の受け入れを実施している。畜産農家の受け入れについて、被災地からの問い合わせは今のところない。

問 開発地の耕作放棄地の解消策につながるヤマト芋の試験栽培の取り組みが報告されたが、その状況はどうか。

答 現在、フードワークスが開発地内3カ所60アールでヤマト芋の試験栽培を実施している。約10ヘクタールの栽培を当地で行い、加工場も本市でできないか協議を進めている。

問 国の農業政策が個別経営体の育成支援に方向転換されたため、農家個人の直接販売の自由度が増して、本市の特産品の意識は薄れてきた。また、国の調査機関も廃止されたことにより、農業粗生産額が把握できないがどうか。

答 平成18年度を最後に国の機関での調査が中止されたことにより、JAの出荷状況を



▲国営開発地で栽培されている薬用植物「甘草」

ヤマト芋の試験栽培▼

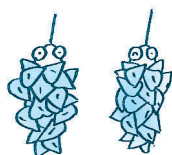


基礎資料として活用している。
問 農業に対しての投資効果を求める上で、農業粗生産額の把握は必要と思うが。
答 農業政策を考える上で非常に大きな指針になる。

再生可能エネルギーの拠点構想

問 県は市町村に木質バイオマスや水力発電の導入を促す補助制度を創設したが、本市において新エネルギー導入促進を具体的にどのように進めていくのか。
答 導入するに当たっては、環境面も含め、地域産業・雇用の創出も考慮する必要がある。今後は、県再生可能エネルギー導入促進協議会での検討を踏まえて、導入に向けた方針を検討していく。

問 再生可能エネルギーのモデル事業として、中山間地域での集落を単位とした水量が確保できる小水力発電の候補地を選定して、発生した電力を街路灯や電気牧柵の電源として利用する事業に取り組んではどうか。
答 貴重な提案をいただいた。今後は、予算も考慮しながら導入について検討を進めたい。



福原 宗男 議員

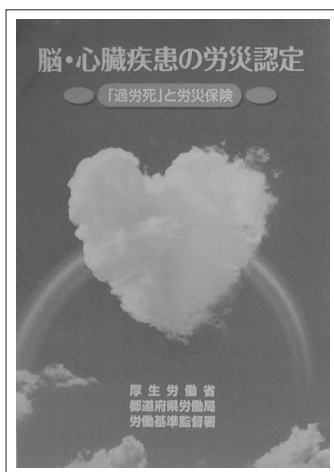
市職員の超勤問題

問 内閣府が自殺対策に関する意識調査を発表した。自殺したいと思ったことがある人は、前回2008年より4.3%増加。最近1年で20歳代36.2%、社会のスタートラインに立つたばかりの若者が生きる気力を失った社会になった。
市職員の170時間を越す超勤勤務が発生していることを知っているか。
答 23年4月に情報通信基盤整備事業の補助金実績報告で発生した。病休者も出た。
問 労災認定となる「極度の長時間労働」は、月160時間程度の時間外と明示されているが。
答 承知している。
問 4月以降もこの態勢を崩したら職場はもたないといっていることが市長には届いていないのか。
答 聞いていない。

問 職員は毎日夜2時、3時までが続いて、昼か夜か分からない、家と職場の往復で苦しいのはいかがなものか。
「休め」といわれても代わりはいないし、提出期限は4月末で、結果的には「倒れるまでやれ」ということではないか。
答 仕事を減らそうと4年間言い続けている。
問 どこか減らしたか。
答 職員からこの仕事は辞めようとは言い難い。
問 超勤時間30%削減を出しているではないか。
答 計画どおり進んでいない。
問 「職員半減、サービス倍増のスローガン」を達成するためには現在比200%の職務遂行能力向上を目標とする」書いているが、どれくらいやれるか。
答 職員のスキルを高めるといふ尺度で、必ずしも200%、300%やれと言う意味ではない。
問 これは、400%やれということを示していないか。
答 スキルアップと理解してほしい。

定住対策（U・Iターン）

問 Iターンで夫婦子ども2人で来られたが保育料負担が賃金の1/3になった。総合振興計画にはU・Iターンの多様なニーズにきめ細かく対応とある。大幅に所得が減少するケースはどれくらいあるか。
答 転入者の認可保育所への入所は32世帯35人で、所得は調べていない。
問 所得が大幅に下がった転入世帯の保育料を月1万円下げることはできないか。
答 数万円単位で予算査定をした。「子育ては益田で」といっているが、何が一番費用対効果があるか検討した上で考える。





河野 利文 議員

再生可能エネルギーの活用

問 5月に会派の視察で内閣府と農水省のバイオマス関係の担当者のお話を伺った。単に目先の事業を取りに行くのではなく、先のストーリーまでしっかりと考えた考えを持ち、国や県に自治体としてこうしたいんだと求めていく、そんな自治体にはチャンスがあるが、そうでなければ大きなチャンスは来ないということを感じた。市としてどういう投資をすることが最も産業の広がりを作ることができるのか、目指すべき姿を踏まえた取り組みとして再生可能エネルギーに取り組んでいくべきと考える。推進体制としてどの部署が中心となり進めていくのか。

答 指摘のとおり、本市としてこうしたいという提案をいかにできるか、そういう自治

体になれるかが大変重要であると思っている。市としては、関係部署が連携を取りながら、経営企画部を中心に庁内の検討組織を立ち上げ、再生可能エネルギーに対する考え方をまとめたと思う。

問 バイオマス利活用推進計画の策定についてはどのような考えを持っているか。

答 県においても計画策定を考えており、県の計画を参考に本市の計画をどういう形にするかということを検討していく。

子どもの教育環境

問 今年度は新学期早々、全国的に登下校中の子どもを襲う痛ましい事故が続く、通学路の危険個所の見直しや防止策などが検討され始めている。市としての対応と今後の方策を問う。

答 各学校で児童生徒への安全指導の強化、学校・PTA・警察が合同で危険個所の把握を行う取り組みが進められている。その結果を7月末までに集計し、関係機関に改善要望を行っていく。

問 熊や猿への対応について、今後も頻発する可能性が大きい。ノウハウが各学校で継続されるよう取り組んでいくべきと思うが。

答 学校の危機管理マニュアルに盛り込むなど、徹底していきたい。

問 国の方針として今後5年間でコミュニティスクールを拡大する方針がある。コミュニティスクールの指定についての考えは。

答 当面モデル校を指定し、有効性を見極めていきたい。



安達 美津子 議員

学校給食センター建設

問 学校給食センターの入札方式として公募型プロポーザル方式が示された。その際、評価項目の内容・評価点の配分点などが業者選定に影響を

与える。衛生管理の観点から、大規模調理の経験や食中毒などの事故が過去に発生していないかなどの項目は必要な項目になるのではないかと。市内で大規模調理の経験がある業者は1社しかないの、その業者の評価が高くなるざるを得ない。こうした背景もある中で、調理と配送業務は分割発注すべきではないか。

答 小規模な事業者の方も含めて共同企業体をつくってもらう中で、優れた提案が評価できるようにしたい。発注については一括発注で行う。

中須東原遺跡

問 遺跡の国指定にあたっては地権者の同意が必要となってくる。全員の地権者の同意が得られない場合はどうなるのか。

答 全面保存のためには、区画整理事業の計画の変更と国の史跡指定、土地の買い上げの3点についてすべての方から同意をいただいて初めて全体が前進する。

問 区画整理事業完了後は、従来の土地価格より30%の土地評価が増進することを見込

んで事業が始まった。遺跡箇所の土地は本来行うべき区画整理はしないので、区画整理を行った場合の土地評価と比べると低くなるのではないかと。国は現況での鑑定評価でしか補助金を支出しない。しかし、地権者にしてみれば現況での買い上げ価格では納得できるものではない。この差額分に対してどのように対処するのか。

答 指摘のことも想定される。買取単価の考え方、事業費、財源等幅のある数字を庁内で検討している。

問 国は、土地の買い上げに対し一度に補助金を予算化するとは思えない。数年にわたっての支出も予想される。区画整理事業とのことも絡み、地権者にしてみれば一括での買い上げでないと納得しないのではないかと。

答 一括取得を含め、短期間での対応が必要と考える。

安心・安全なまちづくり

問 米軍機の低空飛行訓練の騒音を測定するため、浜田市は騒音測定器を設置した。本市も設置すべきではないか。

答 騒音測定器は県で設置する方向で検討されている。本市としても設置を要望していきたい。



低空飛行訓練する米軍機



亦賀 統佳 議員

施政方針

問 市職員250人体制推進計画については、平成37年度の達成計画で余りに長期過ぎ

る。また、業務委託や人件費削減計画が示されてなく具体性に乏しいのがおか。

答 政治家は50年、100年後を見据えた議論も必要だ。総合振興計画も10年計画だ。業務委託については、行財政改革推進計画の中で、具体的に盛り込む。人件費削減計画については、中期財政計画の中で年内には報告する。

問 行財政改革断行本部の事務局である行革推進課の課長が空席だが機能しているのか。

答 決してふさわしい状態ではないと思うている。計画を本格的に着手する時期までには選任したい。

問 市政運営方針に、あいさつや身だしなみを徹底することと、美しい職場をすることとを基本に置くところがあるが、当たり前のことであり、市政運営方針は他にあるのでは。

答 今の市役所が、言うまでもないことを言わなければならない状況であることからあえて言わせてもらった。

問 農業再生を論じるには、現状把握が大事であり、農業生産高の把握をどのようにして確認するのか。

答 農業振興を図る上で大変

重要なことだと認識している。関係機関と連携を密にして、実態把握に努めたい。

問 地域活性化対策として、6次産業化や食の都プロジェクトの取り組みを始めるにあたり、農業の見直しについての具体策について問う。

答 生産、加工、流通の一元化で所得の向上を図り、雇用の確保も考えている。食の都プロジェクトは、地域資源の活用や、新たな加工商品の開発等、官民一体となり取り組みを展開したい。

問 肝炎助成の予算化について、今後増額は期待してよいのか。患者、医療機関への周知方法は。

答 厳しい財政の中での新規事業だ。当面は現状で理解願いたい。助成対象者には個人に通知する。医療機関には、情報提供を行う。

問 一般会計予算を浜田市と比較すると、百二十三億円の開きがある。大型事業につき込んだお金が、一時的に消費するのか、あるいは、雇用の創設とか地場産業の活用とか果実を生むような事業選択をする必要があるのではないか。

答 大型事業については、今

後しっかりと精査してやっていきたい。



和田 昌展 議員

産業振興・ビジョン

問 「市民一人当たりの所得を5年後に5%アップする」目標を掲げているが、標題だけに終わらせないために、ビジョン作成後の状況をどう評価し、具体的にどう取り組んでいくのか。

答 産業支援センターを設置し顔の見えるネットワークづくりに取り組みとともに3つの柱である、「人づくり」、「ものづくり産業の振興」、「地域資源を活用した事業展開」を行っている。臨空ファクトリーパークへの企業進出、市内加工品の販路拡大など一定の成果はあった。しかし、市全体の経済の活性化に

はまだつながっていない。目標達成のため市内企業との連携、起業支援や産業の6次化、農商工の連携による経済活性化を行っていきたい。

問 匹見の林業振興についてその歴史と現状は。

答 かつて建材、薪、木炭の需要が拡大し、大正13年には総延長30kmの益田索道が完成し町も賑わっていた。その後、昭和26年（索道閉鎖）頃を境にエネルギー革命等により山林従事者の減少が始まった。大正から昭和にかけて町有林は乱伐されてきたが、昭和36年に拡大造林事業の取り組みを始め、現在、県内一の分収造林面積を有している。今後伐採期の施策を考えていきたい。

問 いま林業は大変厳しいと聞くが、市の支援が地味ではないか。もっと前面に出たらどうか。

答 さらに力を入れたい。林業水産課を作ったのはそういう目的もある。ようやく伐採期に入っており、今からが市として力の入れどころだと思っている。

問 医療、保健、介護は市の総生産額の24.3%を占めている。所得アップを目指す

行財政改革の成果と課題



野村 良二 議員

き、ここに着目しない理由はない。需要に見合った供給がされているか。

答 介護の施設サービスは500人くらいの待機者がいる。通所サービス、デイサービスは充足し、訪問サービスは不足している。

問 500人もの待機者ということは市民の期待も大きいわけで、これに比べて所得が上があれば一石二鳥。しかし、介護はハードな仕事でやめていく方も多いと聞く。処遇改善はサービスの質の向上にもつながる。市の十分な対応が必要だが。

答 市としても現場の状況を把握し問題の解決を図ってきたい。

問 財政非常事態宣言下の4年間、改革も市民に理解されつつある。市長として、行財政改革に取り組み、市民に対して最も自信を持って言える成果は何か。

また、できなかった改革で課題として残ったのは何か。

答 市長就任以来、行財政改革の推進を最大の課題として取り組んできて、一定の成果を上げることができた。なぜ行財政改革をやらなければいけないのか、それはやはり市民の負担を一元でも安くすること。一元でも多く市民へのサービスに還元することで、このために筋肉質の役所組織をつくるのが重要であり、我々市政に関わる者の意識を変えることが最も重要である。具体的な成果としては、4年間で56人、11・4%の削減を達成した。また、職員の育成では、他市や国・県との人事交流、自己申告制度や人事評価制度の導入、民間人の登用などがある。

財政再建では、市長、特別職を含む職員の給与の減額、職員の時間外手当も枠配分をし、本年度は前年度比30%削減での枠配分としている。

労使関係の健全化にも取り組んできたが、さらに労使関係が、市民の皆さんに透明度をもって理解されるように努力したい。

何が一番できなかったか。

市民が一番求めている給与を初めとした官民格差の是正であったと思う。このことには、今後さらに取り組んでいく。

そして、様々な行財政改革での課題、問題点、実態を表に出して、市民の皆さんに判断いただくよう努力したい。

問 3月に示された職員250人体制推進計画は、職員全員に配付され、説明がなされているのか。

答 全ての課、全ての職員に説明という段階には至っていない。計画は、急ぐ分野の担当部長にはまず内容の確認、今後の年間スケジュールなどから始めている。

問 23年度は22年度に続き、業務改善提案がゼロと聞いている。業務改善提案の取り組みはされているのか。

答 提案件数は、近年多くない。ただ、事務支援センターの準備室とか、市民学習課と地域振興課が同じ場所です仕事をするといったことは、職員

の提案のもとに協議、実現したものである。



永見 おしえ 議員

意識改革と市民の生活を守るまちづくり

問 本市の経済状況と、経済・雇用対策についての考えを問う。

答 中小企業者の経営環境は非常に厳しく、景気の低迷に伴い雇用情勢も悪化している。ものづくり産業の人財育成、産官学・企業間連携による技術力向上や高津川を基軸とした広域的な連携や農商工連携による食品産業、資源循環型産業、観光産業の推進に取り組むことが重要と考える。

問 市民にも行政の意思決定にかかわってもらうための仕組みづくりについての考えを問う。

答 20地区振興センターの運営委員会において、地域づくり計画書を作成されている。今後は徐々に地域の方が自分で考え、行動する仕組みに発展できるようにしたいと思っている。

問 4年間で、職員の意識改革や職員と一緒に仕事をしているという合意形成ができてると実感しているか。

答 まだ十分ではないと認識している。現場を回って話をしたり、職員のほうからも双方向で話ができるよう努力をしたい。

問 広報ますだの現状の取り組みと対策について問う。

答 特集コーナーを3月からスタートした。益田カレンダーを5月から取り入れた。記事に興味をもてる広報づくりに努めている。

問 オストメイト対応トイレは市内に何カ所あるか。

答 グラントワ、万葉公園の管理センター、益田市駅前ビルEAGA、益田陸上競技場道の駅匹見峡、道の駅サンエイト美都の6カ所である。

問 市役所内にオストメイト対応トイレを設置すべきではないか。

答 設置可能か調査し検討したい。

子どもたちの安全・安心の取り組み

問 熊の日撃情報の対応と学校への指導について問う。

答 登下校時の職員による巡回や一人で下校しないよう指導している。

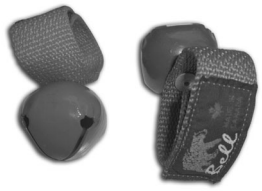
問 市役所に熊よけ鈴は置いてあり、借りることができるのか。

答 貸し出しをしている。一般の方も申請があれば貸し出す。

問 天井など非構造部材の耐震点検と対策の実施について問う。

答 点検は実施していない。来年度法定点検を活用して点検項目の優先順位を決め調査することも検討したい。

問 中学校1・2年生の武道の必修化に対する対応について問う。



市役所で貸し出している熊よけ鈴

答 柔道を指導する教員対象の研修会を開催する。緊急対応マニュアルの見直しや事故発生時の応急措置、緊急連絡体制など再確認している。



弥重 節子 議員

東日本大震災

問 東日本大震災で発生したガレキの広域処理量について、5月下旬、環境省は当初予測の401万トンから約半分の247万トンと発表した。被災地の仮設焼却炉が稼働すれば可燃のガレキは予定の25年度内には焼却可能ともいわれている。この状況をどうとらえているか。

答 国のスケジュールよりも早期に終了する可能性もある。不燃のガレキ130万トンについて、被災地は受け入れを希望しているとのことだ

が、安全性や必然性、妥当性などいろんな角度からの検討が必要。事前に関係自治会などの理解や協力が必要だと考えている。基本的には、現地で使ってもらうのが、一番重要と思う。

問 ガレキ受入れ以外の被災地支援について考えていることは。

答 ホームステイなど被災地の子どもの受入れも必要だと思う。また、畜産農家の受入れや、安全な農作物の提供などで応援もできている。

市役所改革

問 27年度までには、すべての技能労務職域の民間委託化を進め、職員を一般行政職へ任用替えする方針を250人体制推進計画で打ち出したが、技能労務職員が一般行政職へ移行するだけで、職員定数の削減にはつながらない。課長補佐級や係長、主任級が増え、総人件費の抑制にもつながらない。狙いは何か。一般行政職のラスパイレスが98・0に対し、技能労務職は126・3。この数字をどう

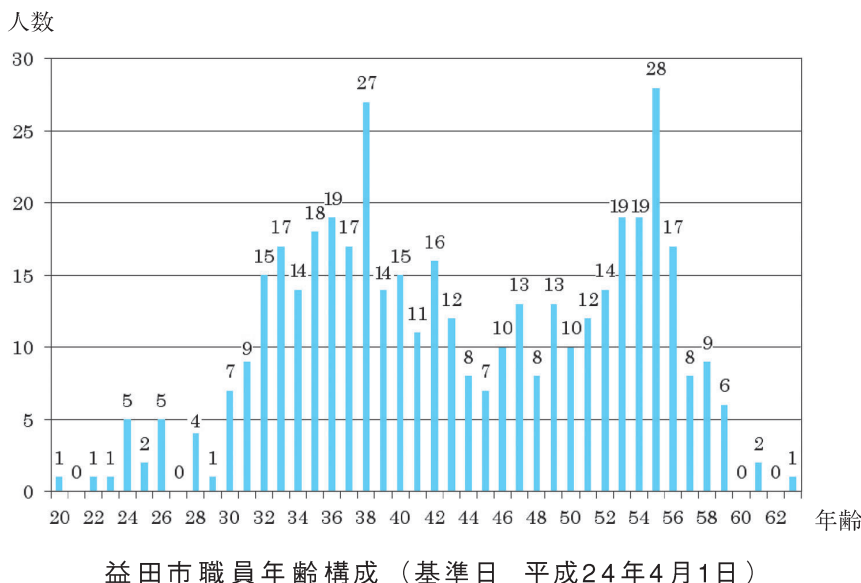
みるか。

答 高い数字と受け止めている。技能労務職の給与体系を見直すことも検討したが、給料を基本的には下げることは難しい。全体的なコストを考えると、技能職そのものを廃止するほうが、早くスリムな市役所になると判断した。

組織として健全な姿ではない。民間の雇用情勢が厳しい時はど少数精鋭にむけての人材を確保できるチャンス。年齢構成を考慮しながら積極的に新規採用をすべきではないか。

問 4月現在の職員の年齢構成を見ると、20代が非常に少なく、21歳と27歳はゼロ。組

答 20代の職員の必要性は強く感じており、通年的採用を打ち出した。人事考課を行い、成果を出す職員にはしっかり処遇をする。新規採用もしっかり考えたいと思っている。



地域医療対策



佐々木 恵二 議員

問 里帰り出産を現実化する課題はどうか。

答 病院もできる限り早く里帰り分娩を段階的に受け入れたい意向で、市としても努力をしていく。

問 脳外科対策を一層図る必要があると思うがいかがか。

答 益田赤十字病院の建設基本計画にも、診療科構成に脳神経外科も明記されている。医師の招聘に向けて病院と連携を進めていく。

問 がんを早期発見するPET検査は、検査費用に九万円かかる。これに対し、浜田市は二万円の補助を行っている。本市としても取り組むべきではないか。

答 PET検査は、一センチ前後の早期がんまで全身の検査ができ、一センチ程度で発見されれば、治癒率は90%以上である。市の負担との費用対効果を慎重に検討する。



里帰り出産の早期再開を

答 正々堂々自らの理念と政策を訴え、市民の皆さんの判断をいただく。

問 6月号の広報ますだにおける「主要政策に係る達成状況報告」と市長の「オフィシャルサイト」は同じで63項目ある。これは、公職選挙法に関わる事前運動に値するのではないか。

答 公職選挙法に抵触するかどうかは、司法の判断によるしかない。

問 市長のマニフェストを広報紙を使って評価することとは、税の私物化ではないか。

答 市長選挙で訴えたことが市の施策にならなければならぬし、行政体として実行されなければならない。

問 広報に掲載した主要政策は議会に一度も報告はない。これでは、市民に説明できないがどうか。

答 主要政策は公約の一つで、議会への説明という意味で必要性を感じている。今回いたらなかった点はお詫びをする。

益田市主要政策に係る達成状況報告

問 市長選に立候補される考えがあるようだがいかがか。

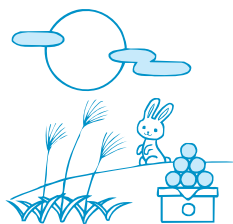
編集後記

昨年の市議会議員選挙後、この6月議会で年間4回開催される定例会が一巡しました。新人議員の私は、何とか議会全体の流れがつかめたという感じです。新聞記者としていくつかの市町村議会や県議会取材してきましたが、外からみた議会と中とは、観客とプレイヤーほどの違いがあります。

6月議会終了後、5日間、総務省外郭団体の全国市町村研修財団が運営する市町村職員中央研修所（千葉市）で、市町村議員対象の政策講座を受講してきました。北海道から沖縄まで44人が参加し、財政や自治体経営などを学ぶ一方、「首長と議会」「住民と議会」をテーマに議会改革について毎日夜遅くまで話し合いました。各議会の抱えている問題はいろいろ。しかし、参加者に共通していたのは、議会改革に対する熱い思いでした。

この議会だよりが皆様のお手元に届く頃には7月の市長選挙、市議会議員補欠選挙による新たな体制が決まっています。市政への熱い思いで新しい仲間とともに9月3日からの定例会に臨みたいと思います。

弥重 節子



◆◆編集委員◆◆

委員長	永見 おしえ
副委員長	中島 守
委員	三浦 智
委員	大畑 一美
委員	弥重 節子
委員	安達 美津子
委員	松原 義生